

統計学

第 111 号

研究論文

経済センサスを活用した事業所の開業率・廃業率等の推計

..... 高橋 雅夫・高部 勲 (1)

報告論文

副標本による標本誤差の計測

..... 山口 幸三 (17)

書評

浅利一郎・土居英二 著『地域間産業連関分析の理論と実際』(日本評論社, 2016年)

..... 宮川 幸三 (27)

山下隆之 編著『地域経済分析ハンドブック: 静岡モデルから学ぶ地方創生』

(晃洋書房, 2016年)

..... 居城 琢 (32)

李 潔 著『入門GDP統計と経済波及効果分析』(大学教育出版, 2016年)

..... 櫻本 健 (38)

松尾 匡・橋本貴彦 著『これからのマルクス経済学入門』(筑摩書房, 2016年)

..... 大西 広 (43)

本会記事

経済統計学会第60回(2016年度)全国研究大会・会員総会 (46)

編集委員会規定・投稿規定・執筆要綱・投稿原稿査読要領 (72)

2016年9月

経済統計学会

創刊のこ と ば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経 済 統 計 研 究 会

経 済 統 計 学 会 会 則

第1条 本会は経済統計学会（JSES：Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適応しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受ける。

付 則 1. 本会は、北海道、東北・関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都文京区音羽1-6-9 (懶音羽リスマチック)におく。

1953年10月9日（2016年9月12日一部改正[最新]）

【書評】

山下隆之 編著
『地域経済分析ハンドブック：
静岡モデルから学ぶ地方創生』

(晃洋書房, 2016年)

居城 琢*

1. はじめに

本書は、3名の静岡大学に所属する研究者と3名の静岡県職員、計6名による著作である。大学が地域貢献をより強く求められるようになった昨今、大学と都道府県職員あるいは地域の研究機関との共同研究あるいは共著という形で研究成果出版も多くなっている。静岡大学では土居英二編(2009)において熱海市、静岡県、静岡総合研究機構との共同研究が、遡れば土居英二・浅利一郎・中野親徳編(1996)でも県や地域のシンクタンクとの共同研究が行われており、大学の研究における地域連携ではすでに蓄積がある。また、同じ大学に所属する異分野の研究者たちが共同研究・執筆を行うという意味でも、静岡大学では日本評論社「はじめようシリーズ」のほか、上原信博編(1977)や静岡大学税制研究チーム(1990)等の研究が行われてきている。本書は、こうした静岡大学の過去の研究成果の直接の後継本というわけでないが、その成果・精神を受け継いだ本であると言っていいだろう。

2. 本書の構成と概要

本書の概要を章別に簡単に振り返ってみよう。

まず、序章では、地域経済に関する事実確認として3つの事実が示される。

事実1：人口の成長と県内総生産の成長との間には相関がある、事実2：域際収支と県民所得には相関がある、事実3：観光による経済成長はあまり期待できない。このような事実を踏まえ、本書で考察する2つの主要問題が提起される。第1に経済成長の原動力は何かという問題、第2に人口の変化が経済成長に与える効果という問題である。

第一部基本編として、第1章から第5章までの章が割かれている。

第1章静岡県経済の長期的な推移では、静岡県の特徴として「全国の3%、10位の経済圏」であること、第1次産業の農産物として茶、メロン、ミカンなどの生産、カツオ漁獲量、マグロ輸入量などが全国一位であること、製造業の比重が大きい地域であると述べられている。また、経済構造の特徴として県内総生産に占める移出の割合の高さが指摘されている。地域経済と産業政策との関係では、1960年頃の国家的産業政策であった繊維などの軽工業や製紙、木材など素材産業から、重化学工業へシフトする動きには乗れなかったが、その後輸送機械や医薬品類を中心とす

* 正会員、横浜国立大学国際社会科学研究院
〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4
e-mail : ishiro-taku@ynu.ac.jp

る化学工業など高い生産額を生む分野へシフトし、県製造業全体として高い成長を実現してきたとしている。また、地域ごとの産業構造変化が歴史的経過を踏まえ記述されている。東部・伊豆地域では、東名高速道路や工業団地の整備により首都圏の拡大という形でトヨタ自動車富士研究所等が立地してきたこと、県立静岡がんセンターを中心とした医療・健康関連産業の振興策による民間企業の立地、富士山の豊富な地下水を利用した富士の製紙業、東海道線丹那トンネル開通による伊豆半島全体が観光地化したこと、その後旅行形態の変化や日本における交通網の整備により伊豆半島の優位性が失われ観光客数が伸び悩んだことが述べられている。中部地域では、浅間神社の造営に携わった職人たちの技術が受け継がれ、漆器、指物、家具といった技術によって漆器や塗り下駄の生産が行われたこと、家具の一つ鏡台生産から鏡を使用した自動車用バックミラー製造に転換した村上開明堂について紹介されている。また、木製品製造技術を生かした木製模型、そして模型産業の発達とプラスチックモデルへの転換によるタミヤ等プラモデル産業の集積が紹介されている。西部地域では、明治期の綿織物とその織機の製造、また地元産木材の製材から木工機械や楽器製造などへの展開、戦中の軍需工業化を経て、戦後には、機械製造やオートバイなどの輸送用機械の製造などの発展が述べられている。また「テクノポリス法」の制定に伴う大規模工業団地の整備と企業の移転や文部科学省知的クラスター創生事業の指定によるオプトロニクスクラスターとしての取り組みなど歴史的条件に加え産業政策の影響についても紹介されている。

第2章需要主導型モデルでは、需要主導型モデルの教科書的な説明に加え、高度成長期に高かった静岡県の乗数効果が近年低下している理由として、県の産業構造が製造業からサービス業中心に変化したことで波及経路が

短くなったこと、海外からの部品調達が増え乗数効果が海外に漏出してしまいうからといった考察が加えられている。

第3章基盤産業の把握では、LQ法と呼ばれる特化係数法を使った基盤産業把握方法の解説とそれを使った実証分析が行われている。分析として1960年から60年間の産業別就業者数のデータを使い、静岡県の第一次産業の特化係数が高度成長期に低下したもののその後上昇に転じていること、第三次産業の特化係数は1を上回ったことがない一方、第2次産業の特化係数は終戦直後より1を上回りその後も上昇を続けていることから、製造業が盛んな県であることを示している。また2010年の市町村分析では焼津市の漁業の特化係数が極めて高く、そのまま受け取れば漁業が圧倒的な基盤産業であると理解されるが、焼津市における漁業の就業者構成比は同市の製造業の就業者構成比に比べかなり小さい。これは、特化係数法において焼津市における就業者の「量的大きさ」が反映されていないことが原因であるとし、標準化を用いた合成指標によれば、焼津市の1位の製造業、2位の漁業が基盤産業と把握されるとしている。続いて生産力の観点からも基盤産業把握を試みており、国勢調査の「産業分類」を国民経済計算の「経済活動分類」へ組み換え、オープンデータとして得られない市町村の生産額については静岡県の就業者1人当たり生産額を経済活動別就業者数に乗じて推計し、合成指標を求めている。その結果、就業者ベースでは製造業についてランキングされることの多かった卸売・小売業がサービス業に入れ替わっていることを指摘している。最後に、通常の特化係数が「自足率」の低い産業をも基盤産業(移出産業)と判定してしまう問題を修正するために中村良平氏によって提案された修正特化係数について紹介し、考察を加えている。それによれば、国の産業連関表の自足率を市町村レベルで適用する場合、各市町村の自足率

が一定と仮定していること、またその自足率を就業者の特化係数に利用する場合、市町村の産業別労働生産性が一定と仮定していること、以上のような点を留意して数値をみる必要があることが指摘されている。

第4章供給主導型モデルでは、新古典派モデルによる教科書的な説明が行われている。

第5章シフト・シェア分析では、地域経済分析においてしばしば用いられるシフト・シェア分析の紹介とそれを用いた実証分析となっている。シフト・シェア分析では、地域の就業者数の変化を、全国成長要因と差異シフトと比例シフトに分けている。この方法を浜松に適用し、差異シフトが近年マイナスであることを明らかにしている。また、地域間比較を行うため変化率によって各要因を、全国成長率と相対的差異シフトと相対的比例シフトに分け、伊豆半島地域では一貫して差異シフトがプラスであるが、観光関連を中心としたサービス業に特化しているため比例シフトがプラスであること、製造業へ特化している西部地域はサービス経済化という全国動向に反しているため比例シフトが概ねマイナスであるものの、差異シフトがプラスに働いているため全国平均より高い成長を示していることなどを明らかにしている。さらに、Heijman and Schipper (2010) の議論を用いて比例シフトがプラスの地域は核地域、比例シフトがマイナスで差異シフトがプラスの地域は波及を受ける地域、両シフトともマイナスの地域は周辺地域に区分し静岡県の各市町村と全国の都道府県の1960年から2010年の変化を類型化している。結果として、県内では、東部の沼津市や行政上の拠点の静岡市が核地域から周辺地域へと変化していること、工業都市浜松は1970年代以降、核となる地域になっていないこと、2005年から2010年では熱海だけが核地域となっていることが示された。全国では1960年代に関東では、東京、神奈川だけが核地域であったが埼玉、千葉がそれに

加わることで東京圏が成立していく過程が、中部ではまず静岡がついで愛知が核地域から外れたことが示されている。

第二部応用編として、第6章から終章までがあてられている。

第6章労働の域内移動では、移動選択指数、移動効果指数により、静岡市から隣接する市町村に労働の流出が大きいこと、静岡市と交流率の高い藤枝市、焼津市で静岡市との流入が不均衡になっていることが示された。また数量化Ⅳ類を用いて第1及び第2固有ベクトルの各要素をクラスター分析によって分類した結果、志太榛原地区及び中東遠地区が各々中部地域と西部地域に吸収され自立した経済圏を形成していないこと、伊豆地域が3つの経済圏に分離され伊豆地域全体で1つの経済圏を形成していないことが示された。

第7章人口の社会移動分析では、住民基本台帳を用いた分析で、全国及び静岡での社会移動の主体は15歳から29歳を中心とする若年層であること、転入・転出超過率の変動パターンをクラスター分析で静岡県は地方中核・大都市周辺型に分類され若年層の転出は多い一方、大都市圏から転入もある程度は見込めることなどが示された。また、静岡県の東京都・神奈川県との転入・転出について有効求人倍率との相関が高く就職という労働需要の大きさが人口移動の原因になっているのではないか、一方愛知県に対しては人口一人当たり県内総生産との相関が高いため総合的な地域力の差が人口移動の原因ではないか、といった問題が提起されている。

第8章産業連関モデルによる基盤産業の把握では、通常用いられる影響力係数・感応度係数・生産誘発係数に加え、現実の経済とある産業が存在しないと仮定した仮想的経済との生産誘発係数の差によってその産業の重要度を測る総合連関指標によって経済の主要産業を特定している。その上で、総合連関指標が平均以上、かつ影響力係数が1以上、移出

による生産誘発係数が平均以上の産業を基盤産業であると判定している。結果、パルプ・紙・木製品、化学製品、電気機械、輸送機械の4産業が2005年の静岡県における基盤産業と判定された。第3章の特化係数法による基盤産業把握では、域内生産額比や就業者比率を用いた判定であったが、産業連関表を用いた基盤産業把握では域内経済間の部門間相互依存関係を踏まえた判定になるため、域内生産額が必ずしも大きくなくとも中間財生産を通じ域内生産物の移出をサポートするような産業の場合、基盤産業と判定されうるとしている。

第9章システムダイナミックスでは、人口動態、需要サイド(民間最終消費、民間総資本形成、公的資本形成、政府最終消費、移出、輸出や移輸入)、供給サイド(労働力、資本ストック)の各要素をとれ入れた地域SD(システムダイナミックス)モデルを構築し、人口減少局面における静岡県の将来県内総生産や一人当たり県内総生産、1次～3次産業の将来の生産額の推計を行っている。結論としては、人口減少になってもしばらくの間は人口一人当たり所得が高い成長を示す可能性が示されている。

終章では、ここまでの章を踏まえ、政策的提言が行われる。需要面からみた経済成長では、民間消費Cを増加させる政策として所得税の減税や地産地消の促進が、民間投資Iの拡大に対しては企業誘致や新産業の創出が、移出Xの増加のため域外では品質や価格の面で供給できない財を育てていく必要性が提言されている。観光産業においては、波及効果が期待できる反面、観光需要においては波があること、富士山静岡空港や新東名など新たな交通インフラの利活用が観光需要創出に重要である点が述べられている。産業基盤を生かした経済成長として、乗数効果の重要性を強調する一方、その漏出に注意しつつ地域の産業基盤を生かすべきであることが述べら

れる。また、静岡県において90年代行以降、製造業の就業者比率が減少する脱工業化が実質所得の低迷を伴ったマイナスの意味で進行しており、企業の海外への転出を引きとめることも重要であると述べられている。産業と人口においては、地域の就業者と人口には強い関係があることから、人口を増やすためには基盤産業の就業者数を増加させるような産業振興策が必要であるとしている。供給面からみた経済成長では、技術進歩を高めるため産業集積を生かした技術開発の重要性や、資本蓄積が十分でない第一次産業は、公的資金を使った技術開発の重要性が述べられている。高等教育の充実では、静岡県の大学等高等教育機関の学生収容力は全国的にみても低く、多くの学生が首都圏や愛知県に進学のため転出するとし、大規模地震対策や海洋資源活用など静岡県の特性を生かす方向で産官学が協力し大学教育を充実させるべき点が提言されている。最後に、女性の活躍推進については、静岡県において育児をしている有業女性の比率が全国的にみても低いことから、働きながら育児・子育てができる環境づくりの重要性が提言されている。

3. 本書の特徴と評価

以上、本書の概要を簡単に振り返ってきたが、評者から若干コメントさせて頂きたい。

まず、本書の特徴としては、本文中にもあるように、元来は地域経済研究を専門としていない研究者と仕事上の要請で地域経済の分析に関わるようになった県職員たちによる共同執筆であることがあげられる。このことにより、本書は、地域経済研究として、地域における内在的な問題を長年かけて掘り下げその解決策を探る、あるいは地域経済学としての固有の問題関心を出発点に研究をすすめるといった形ではなく、経済理論、経済統計、産業連関分析、計量経済学といった個々の研究者が専門とする分野の分析ツールを用いて地

域経済の分析にあたるという形をとっている。この点は、本書の弱点にもなりうるが、経済学の知識を持つ研究者・実務家が地域分析を行う上でのまさに“ハンドブック”になりうるという本書の可能性を示すものであろう。実際、本書では一般に入手可能な統計データを用いて静岡県経済が分析されるが、その手法は他の都道府県でも容易に適用可能であろう。また、本書はMcCann, P. (1990) や山田・徳岡 (2007) など地域経済学の標準的な教科書を踏まえて記述されているため、学生や一般市民など初学者が一から地域経済学を学習する際にも利用できるものとなっている。

一方、静岡県経済の分析としても、本書は一定の意義を有するだろう。第1章は簡潔でありながら静岡県経済の特徴を的確に描き出しているし、第3章、第5章では特化係数法、シフト・シェア分析という標準的な手法を用いて静岡県の市町村レベルでの基盤産業、成長要因を明らかにすることに成功している。第6章、第7章では人の静岡県内・県外移動の状況とその要因を、第8章では産業連関モデルを用いた基盤産業把握方法が提案され、第3章の特化係数法では静岡県の基盤産業ではなかった産業を基盤産業であると把握することで第3章の議論を補完している。

一方で評者としては、本書において若干不足していると感じる点もある。

第3章の基盤産業の把握では、部門分類が多少粗いという印象がある。長い期間の産業構造変化をみるため国勢調査を用いているとあるが、反面で部門分類が細分化されていないため、多くの静岡県の市町村において単に製造業が基盤産業と判定されている。静岡県全体の産業構成変化は長い期間を使い考察しているが、市町村では2010年の一時点であるため、必ずしも国勢調査そして産業分類を経済活動分類に変換した県民経済計算に拘る必要はないと感じる。時間的に間に合わなかった可能性があるが、製造業やサービス業に関

しては別途経済センサス等を使い細かい分類で基盤産業を特定することは可能ではないかと思う。第5章のシフト・シェア分析では、差異シフトと比例シフトという要因に対して、各市町村及び各都道府県を核地域、周辺地域、波及を受ける地域に区分しているが、結果に対して若干違和感がある。例えば静岡県において、浜松市が1970年代以降核地域となっていない一方、熱海市が一貫して核地域となっている、あるいは全国において静岡県だけでなく愛知県が90年代以降核地域から外れている等である。実際には、浜松市や愛知県の製造業（主として輸送機械産業）は静岡県及び日本経済の牽引役を担っているという感覚がある。こうした結果になる理由は、比例シフト（全国の全体成長率と比較して、全国において伸びている産業が各地域でどの程度存在しているか）がプラスの地域が核地域と判定されるため、全国において伸びている産業が地域にないとその地域が核地域と判定されにくいためである。全国における傾向としては、経済のサービス化を反映してサービス産業の雇用（生産）が伸びている一方、浜松市や愛知県の中心となる産業は製造業となるため、全国全体の傾向とは異なる。しかし、そのことにより該当地域が核地域でないと言えるだろうか。例えば、日本全国の傾向としては製造業が縮小していたとしても、特定の地域では製造業が活発である（縮小していない）ということはある。このため、比例シフトがマイナスというだけで、その地域が核地域ではないと判定するのは行き過ぎと感じる。比較対象を全国にせず、静岡県内であれば静岡県全体、都道府県であれば類似した産業構造を持つ地域等にするといった選択肢はあるが、いずれにせよ手法としての特徴・限界を示していると思われるため、“ハンドブック”としてはこうした点を明記すべきかと思う。第8章産業連関モデルによる基盤産業の把握では、公表データである域内産業連関表を用

いているが、静岡大学の研究成果として蓄積がある地域間産業連関表を用いることは出来なかつたらうか。地域内産業連関表では、特化係数で考慮できなかった地域内の産業と産業のつながりを含めて基盤産業を特定できるが、移出入が大きい静岡県において他都道府県との関係を分析できる地域間産業連関表の分析・紹介があっても良いのではないかと思う。第9章のシステムダイナミックスは、2030年までの静岡県経済の推計を行っており非常に興味深い内容だが、分析結果の記述が十分でないと感じる。1人当たり県内総生産の将来推計として、本文中P185「図9-8は、 $JGDE_t$ 成長率1.5%で2027年度、3.0%では2019年度をピークに対前年度成長率が減少傾向にあり、傾きが緩やかになる」とある。図9-8は第1次産業の将来推計なので、人口1人当たり県内総生産の将来推計が示される図9-7の間違ひではないかと思われるが、図9-7においても指摘されるような傾向はうまく読み取れない。また、図9-10の第3次産業の将来推計において、不動産以外の産業は生産額が変化なしか微減であるのに対し、図9-9の第2次産業の将来推計では製造業の生産額

は右肩上がりである。産業別の将来推計は県の将来像として大変興味深く、この推計では2030年の静岡県経済は現在以上に製造業の構成比が高くなるだろう。民間総資本形成や移出が、一律の全国成長率(1.5%や3%)を基にした全国の $JGDE_t$ に大きく影響を受ける形になっていると思われるため、このように製造業が伸びていく結果となっているのではと考えたが、十分に理解ができなかつた。この推計結果についてはもう少し説明が必要かと思う。また、第4章p69で供給主導型を(export-led)と訳している、あるいは第5章の表5-2中の地域と全国の成長率計算の際の記号の間違ひ等誤植と思われる間違ひも気になった。

しかしながら、全体としては多岐にわたる分析手法を教科書的に説明し、使用するということに留まらず、各章でそれらを工夫し発展させた分析手法も含めて紹介しているという点は、“ハンドブック”として類書にはない本書の大きな特徴である。この本を手に地域の分析に挑まれる方々が今後増えることを期待したい。

参考文献

- 上原信博編著(1977)『地域開発と産業構造』御茶の水書房
静岡大学税制研究チーム(1990)『消費税の研究－検証と展望』青木書店
土居英二・浅利一郎・中野親徳編(1996)『はじめよう地域産業連関分析』日本評論社
土居英二編(2009)『はじめよう観光地づくりの政策評価と統計分析』日本評論社
山田浩之・徳岡一幸(2007)『地域経済学入門〔新版〕』有斐閣
McCann, P. (1990), *Urban and Regional Economics*, Oxford: Oxford University Press (黒田達郎・徳永澄憲・中村良平訳『都市・地域の経済学』日本評論社, 2001年)
Heijman, W.J.M and R.A. Schipper (2010), *Space and Economics: An Introduction to Regional Economics*, Wageningen, Netherlands: Wageningen Academic Publishers.

編集委員会からのお知らせ
機関誌『統計学』の編集・発行について

編集委員会

本年9月より、新しい規定にもとづいて、「研究論文」と「報告論文」が設定されました。皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

1. 投稿は、常時、受け付けています。なお、書評、資料および海外統計事情等については、下記の[注記2]をご確認下さい。
2. 次号以降の発行予定日は、
第112号：2017年3月31日、第113号：2017年9月30日です。
3. 投稿に際しては、新規定にもとづく「投稿規程」、「執筆要綱」、および「査読要領」などをご熟読願います。最新版は、学会の公式ウェブサイトをご参照下さい。
4. 原稿は編集委員長（下記メールアドレス）宛にお送り下さい。
5. 原稿はPDF形式のファイルとして提出して下さい。また、紙媒体での提出も旧規程に準拠して受け付けます。紙媒体の送付先は編集委員長宛にお願いします（住所は会員名簿をご参照下さい）。
6. 原則として、すべての投稿原稿が査読の対象となります。
7. 通常、査読から発刊までに要する期間は、査読が順調に進んだ場合でも、2ヶ月間程を要します。投稿にあたっては十分に留意して下さい。

編集委員会、投稿応募についての問い合わせは、
下記メールアドレス宛に連絡下さい。
また、編集委員長へのメールアドレスも下記になります。

editorial@jsest.jp

編集委員長 朝倉啓一郎（流通経済大学）
副委員長 藤井輝明（大阪市立大学）
編集委員 橋本貴彦（立命館大学）
前田修也（東北学院大学）
山田 満（東北・関東支部所属）

[注記1] 『統計学』の定期刊行に努めておりますので、できるかぎり早期のご投稿をお願いします。112号（2017年3月31日発行予定）への掲載を想定した場合、「研究論文」と「報告論文」の原稿は、2017年1月初旬を目途として、それまでにご投稿ください。

[注記2] 書評、資料および海外統計事情等について、執筆、推薦、および依頼等をお考えの会員がおられましたら、企画や思いつきの段階で結構ですので、できるだけ早い段階で、編集委員会にご一報下さい。

以上

編集後記

研究成果を投稿下さいました執筆者の皆様、査読に関わって下さいました皆様、そして、書評の依頼をお引き受け下さいました皆様に、心からお礼申し上げます。とくに、本号は、本年9月からスタートした新規定にもとづく編集作業でもありましたので、関係する多くの皆様のご支援を頂くことで、発行することが出来ました。編集委員一同、重ねて感謝申し上げます。

さて、次号112号からは、通常の論文に加えて、「『統計学』創刊60周年記念特集論文」の掲載が開始される予定です。楽しみにお待ちしております。

編集委員会では、機関誌『統計学』を充実させていくために、皆様からの率直なご意見と、そして、研究成果の積極的なご投稿をお待ちしております。今後ともよろしくごお願い申し上げます。

（朝倉啓一郎 記）

執筆者紹介 (掲載順)

高橋雅夫 (総務省統計局)	高部 勲 (総務省統計局)
山口幸三 (総務省統計研修所)	宮川幸三 (立正大学経済学部)
居城 琢 (横浜国立大学国際社会科学研究院)	櫻本 健 (立教大学経済学部)
大西 広 (慶應義塾大学経済学部)	

支 部 名

事 務 局

北 海 道	062-8605 札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161)	水野谷 武志
東 北・関 東	980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1 東北学院大学経済学部 (022-721-3417)	前 田 修 也
関 西	567-8570 茨木市岩倉町 2-150 立命館大学経営学部 (072-665-2090)	田 中 力
九 州	870-1192 大分市大字旦野原 700 大分大学経済学部 (097-554-7706)	西 村 善 博

編 集 委 員

朝倉啓一郎 (東北・関東) [長]	藤井輝明 (関西) [副]
前田修也 (東北・関東)	橋本貴彦 (関西)
山田 満 (東北・関東)	

統 計 学 No.111

2016年9月30日 発行	発行所	経 済 統 計 学 会 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 音羽リスマチック株式会社 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: office@jsest.jp http://www.jsest.jp/
	発行人	代表者 西 村 善 博
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠 藤 誠

STATISTICS

No. 111

2016 September

Articles

- An estimation of establishment birth and death rates based on the Economic Census
..... Masao TAKAHASHI, Isao TAKABE (1)

Short Articles

- Estimation of Sampling Errors by using Sub-Samples
..... Kozo YAMAGUCHI (17)

Book Reviews

- Ichiro ASARI and Eiji DOI, *The Theory and Practices of Inter-Regional Input-Output Analysis*, Nippon Hyoron sha, 2016
..... Kozo MIYAGAWA (27)
- Takayuki YAMASHITA ed., *Handbook of Regional Economic Analysis: Regional revitalization learned from Shizuoka Model*, Koyo Shobo, 2016
..... Taku ISHIRO (32)
- Jie LI, *Introductory GDP statistics and input-output analysis*, University Education Press, 2016
..... Takeshi SAKURAMOTO (38)
- Tadasu MATSUO and Takahiko HASHIMOTO, *An Introduction to Tomorrow's Marxian Economics*, Chikumashobo, 2016
..... Hiroshi ONISHI (43)

Activities of the Society

- The 60th Session of the Society of Economic Statistics (46)
- Regulation of the Editorial Committee, Prospects for the Contribution to the Statistics (72)

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS
